

原発事故時 感染症対策を実施すれば避難所は足りず、住民の安全は守れません

避難先アンケート結果に基づく要請書

福井県知事 杉本達治様

私たちは、原発事故時の避難について、とりわけコロナ禍で感染症対策を実施した場合、避難所が足りているのかを中心に、避難先自治体にアンケートを実施しました（高浜原発事故時の避難先 58 市町、美浜原発事故時の避難先 74 市町村）。わずか 2 週間強で回答率は 9 割以上となり、避難先自治体にとっても関心が高いことを示しています。アンケート結果は、下記のように、コロナ禍で必要となる避難所の拡大等について、多くの自治体が現在の避難所では「足りない」と回答しています。詳細は、別紙のアンケート結果資料を参照してください。

◇高浜原発事故時の避難先回答

避難所が「足りている」は 25% の市町のみ

「足りない」と「その他」（「調整中」等で現在は足りない）の合計は 75%

◇美浜原発事故時の避難先回答

避難所が「足りている」は 4 割の市町村のみ

「足りない」と「その他」（「調整中」等で現在は足りない）の合計は 6 割

とりわけ、美浜原発事故時の避難対象は、福井県民が全体の 8 割強を占め、約 228,000 人にもなります。福井県民の避難に限った場合、「足りている」と回答した避難先は 23%（5 市町）だけで、避難所不足は一層顕著です。

また、避難所スペース拡大等については、「調整中」との回答はありますが、「福井県が検討中の避難先の多重化確保」「関西広域連合との調整」は、いまだ具体化されていません。

さらに、再稼働議論が進められようとする現在でも、避難所のマッチング（避難元住民がどの避難所に入るのかの具体化）さえできていない自治体があります。

アンケート結果は、現状では、住民の安全を守ることはできないことを示しています。そのため、以下を強く要請します。

要　請　事　項

1. 避難先アンケート結果から、感染症対策を実施した場合に、避難所が足りないことは明白です。この現状を直視し、コロナ禍での避難について、避難元と避難先での具体的な議論を始めること。
2. 現在の避難所不足の実情では、住民の安全を守ることはできません。そのため、40 年を超える美浜 3 号、高浜 1・2 号の再稼働議論は行わず、同意しないと表明すること。

2021 年 3 月 9 日

ふるさとを守る高浜・おおいの会（高浜町 東山方）

安全なふる里を大切にする会（若狭町 石地方）

避難計画を案づる関西連絡会（美浜の会：大阪市北区西天満 4-3-3 星光ビル 3 階 TEL：06-6367-6580）